



かけの  
市議 掛布まち子

## 市内に交通空白地域はないのか

地域公共交通網の再編に向け、基礎調査や市内5か所で語る会が行われました。「市内に交通空白地域や移動制約者は存在しない。これ以上財政投入は必要ない」とする市の後向きの姿勢や結論ありきの論点を追及しました。

いこまいCAR予約便の登録者数が増えています。地域による料金格差が大きく利用率の減少が続いています。いこまいCARだのみの公共交通は限界です。

人口減少、高齢社会を迎える中、「まちの形・社会のあり方を変える」第6次総合計画の策定作業が始まっています。不安を抱えている移動制約者の実態を真剣に分析し、「江南のまちづくり」を公共交通網整備と一体に議論することが不可欠です。

市当局は、「現状や課題を把握したうえで、公共交通のあり方を見直す必要性を検討する」



とあいまいな答弁でした。

## ただちに教員の多忙化解消を

教員の異常な長時間過密労働が限界に達しています。県教委が「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」を設置し、ようやく取り組みの一步が始まろうとしています。

小学校では改善傾向にありますが、中学校では月80時間超の過労死ラインの残業が高止まりの状態です。

その最大原因の中学校部活動について、昨年度、尾北地域校長会が改善目標を立てました。これに沿った活動時間、活動日の縮小、また、外部講師の増員、タイムカード等による超過勤務時間の把握、特別支援学級等支援員の増員など、江南市が率先して実施するよう求めました。

教育長は、「今後は県教委の提言に基づき、財政状況も鑑み一層の推進を図っていく」と答弁しました。

## 「緊急事態条項」創設、必要ありません

自民党改憲案では、「大規模な自然災害」を口実に、国民の人権を停止し、独裁的に権力行使ができる「緊急事態条項」の創設を強調しています。

改憲の理由に「がれきに埋まった車両等の撤去ができない」と言いますが、現在の災害対策基本法64条2項で、市町村長は、災害を受けた工作物や物件に対し、所有者の同意なしで撤去でき、市場価値がなければ廃棄もできます。

また、自衛隊のヘリコプターが緊急着陸するのに土地の所有者が分からないともいいますが、同64条1項では、他人の土地、建物を一時使用し、若しくは収容できるとしています。

さらに、家の中に人が閉じ込められた場合でも助けるために、最小限度の範囲で家を壊すこともできます。

以上のように現行法で対応できるのではないかと質しました。市当局も「現行法で対応できる」との答弁でした。

緊急事態条項を創設しなくても、現行の法律で十分対応で

きます。むしろ、三権分立と人権保障に制限を加えることになり問題です。

## 雨水貯留施設の進捗状況は

古知野高校、古知野中学校、小折本町などにも新たに雨水貯留施設を建設する計画が策定されています。平成26年度に古知野高校への貯留施設基本設計が行われましたが、利用できる敷地などの関係で計画貯留量7770m<sup>3</sup>が確保できない結果となりました。



市議 東 よしき

計画通りの貯留施設が建設できるのかと質したところ「高校、愛知県教育委員会と協議を重ねる中必要な敷地利用が見込める状況なので、高校側との協議が整い次第、事業を進める検討を行いたい」との答弁でした。



## 子どもの貧困対策を

格差と貧困の広がりによって、家庭の経済状態の悪化が子どもの生活にも大きな影響を与えています。子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることのないよう「子ども子育て支援計画」や「地域福祉計画」の中で子どもの貧困対策を位置づけ、抜本的な対応を求めました。

### 学童保育料の減免の拡充を

現在は、市民税非課税かつ1人親家庭は2分の1助成となっていますが、非課税世帯全体や2人目以上の子どもにも広げよう質しました。

「変更する予定はないが、今後利用状況を踏まえ検討する」との答弁でした。



### 入学支度金は、3月に支給すること

就学援助制度の入学支度金は、6月に支給されていますが、制服などお金がかかるのは入学前であり、3月に支給するよう求めました。「4月末在学者を対象にしているため、入学前の支給は難しい」との答弁でした。

1月に実態調査をし、3月に支給する自治体もあり、実際に困っている人の立場で支給してほしいと再度求めました。

### 子どものSOSを発見し支援につなげる

#### スクールソーシャルワーカーの配置を

子どもの変化や家庭環境に問題があり、担任の先生だけでは対応できないときに、家庭、学校、児童相談所、医療機関などと連携し、支援体制がとれるよう、その中心となるスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置するよう求めました。

「SSWが専門的な立場から、関係機関との連携や、児童生徒への働きかけなど重要視されてきていることは承知している。今後は配置している他市の状況を研究していく」との答弁でした。



市議 森 ケイ子